

2025 年 8 月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」取得を希望する中小企業を対象とした、経済産業省の専門家派遣事業（企業負担なし）が 8 月 18 日からスタートし、早速申し込みのあった 2 社に対して専門家登録をしていただいた ITC 専門家 2 名を派遣しました。また、当協会と業務連携いただいている認証機関（日本金型工業会、日本金属プレス工業協会）からの要請を受け、審査業務についても既に 1 社 2 事業所で開始しています。今年度も日本全国の中小企業へ ITC 専門家を派遣し、セキュリティ対策のご支援を進めてまいります。（松下担当）

★誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境構築を目指す国民運動「デジタル推進委員の取り組み」に対し、当協会は「地域コミュニティの活性化を図る団体」としてデジタル庁に登録し、委員の応募を支援しています。2025 年 8 月末現在、任命された委員は 318 名を超えましたが、活動状況アンケートの結果、「活動していない」委員が 80%に上り、「活動機会がない」ことが主な理由でした。この現状をふまえ、活動できる委員を増やすための具体的な施策に取り組みを始めました。進捗につきましては協会レポートでご報告してまいります。（石井担当）

<ビジネスマッチング>

★近畿地方の信用保証協会様から、新たな専門家派遣制度の設計支援をご依頼いただきました。2025 年 10 月からの運用を目指す新コース「(仮称) 課題解決型」は、IT 分野の専門家として IT コーディネータの知見を活用するものです。今回の新制度設計は、近畿地方で豊富な実績を持つ ITC 届出組織が伴走支援することになりました。今後、制度内容が固まり次第、県内の IT コーディネータの皆様に参加を募り、支援体制の拡充を図ります。（松田担当）

★産業能率大学様のご依頼を受け、8 月 21 日より首都圏エリア（北関東エリア含む）を対象とした研修講師の募集を開始しました（公募期間：8 月 21 日～9 月 26 日）。民間企業や自治体での研修講師を経験したい方、またはご興味のある方には最適な機会と考えております。ぜひ前向きにご応募をご検討くださいますようお願いいたします。今後も IT コーディネータの皆様が持つ豊かな経験とスキルを最大限発揮できる場を積極的に創出してまいります。（松田担当）

<自治体関連取り組み>

★8 月 8 日、今年度 2 回目の自治体支援基礎研修（2023 年度から通算 6 回目）を開催し 9 名の方が受講され、今回も半数以上の方が OJT 希望でした。実は自治体支援基礎

研修を受講された方には OJT 以外にも特典があります。7 月から自治体支援 WG の開催に合わせて「勉強会」が開催されており、自治体支援基礎研修受講者は無料で参加ができます。今年度の自治体支援基礎研修はこの 8 月の研修で最後となりますが、次年度も開催予定ですので自治体支援に興味のある方、取り組んでみたい方は次回の研修受講を検討されてみてはいかがでしょうか。（山川担当）

★8 月 26 日、自治体支援 WG 第 3 期第 4 回（通算 29 回目）を開催しました。先月から始めた新たな試みである「勉強会」を実施、ITC 井上講師をお呼びして「生成 AI の最新動向及び導入支援について」をテーマにお話いただきました。今回も参加者からは大変好評を得ました。この勉強会は自治体支援基礎研修を受講した方、WG メンバーが対象になっています。また自治体支援基礎研修受講者を対象にした今年度のマッチング案件もスタートいたしました。9 月からは OJT 案件もご案内してまいります。（山川担当）

<金融機関連携取り組み>

★8 月 19 日、第 5 回金融機関連絡会コミュニティの幹事会が開催されました。この幹事会で、経済産業省の河崎様がアドバイザーとして、また ITC 長野の普世様が顧問として加わり、幹事会と事務局の活動に助言をいただくことになりました。11 月 7 日に予定されている次回定例会に向けて、7 月に開催されたキックオフイベントのアンケート結果をもとに、プログラム内容についての意見交換を行いました。対面での意見交換やワークショップ形式が大変好評だったという声が上がっています。次回幹事会（9 月 17 日）でプログラム内容を確定し、詳細をコミュニティメンバー、コミュニティにまだ登録していない金融機関に所属する ITC の方に案内する予定です。（石井担当）

なお引き続きコミュニティメンバーの募集をしております。→

<https://www.itc.or.jp/foritc/FINREC2025.html>

7 月 25 日のキックオフイベントが 8 月 22 日付のニッキンに掲載されました。→

https://www.itc.or.jp/dlfile/20250725nikkin_kiji.pdf

【研修制度デザイン部】

<試験、研修等>

★ITC 試験は 2025 年度第 1 期試験（第 55 回）実施中です。申込期間は 10 月 2 日（木）まで、受験期間は 10 月 6 日（月）までです。試験会場の席数には限りがございますので、お早目の予約をお勧めいたします。CBTS 社と柔軟な対応をしておりますので受験に支障がある時にはご相談ください。

★ケース研修申込者数は 398 名となりました（昨年同時期▲63 名）。

現在受付中コースも残り僅かとなりました。2025 年度第 1 期ケース研修につきましても皆さまのお取り組みに改めて感謝申し上げます。

第 2 期の募集は 9 月 11 日から開始となります。現時点で 33 機関より 82 コースの申請をいただいております、募集開始に向けて準備を進めています。経産省「Re スキル講座」と厚労省「教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）」の認定を受け、より多くの方に受講いただけるよう実施機関の皆さまと努めてまいります。

★フォローアップ研修では、今年度は季節価格を導入したこともあり、8 月末までに、のべ 268 名の方にご受講いただきました。（昨年同時期△100 名）。

9 月以降も残席僅かの講座が増えております。2023 年度に資格認定された方は、今年度末が受講期限となりますので、どうぞお早めにご受講ください。

★ITCA 研修では、8 月 7 日に「ITC の補助金活用事例」と題してセミナーを開催いたしました。本セミナーでは補助金申請のポイントや事例を盛り込んだ内容でご講演をいただきました。ご好評いただいておりますセミナーは、9 月そして 10 月にも引き続き開催を予定しております。HP に各セミナーの詳細情報を掲載しておりますので、ぜひご覧の上ご検討ください。

セミナー情報はこちら→

https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/itcakenshu_live.html

★経営者講座シリーズ「ビジネスゲームで学ぶ IT を経営の力とするポイント」を地域の届出組織と連携して実施いただきました。ITC 以外の受講者が中心で、この研修をきっかけに ITC を知っていただけたら幸いです。全国の金融機関、支援機関、企業と連携して開催した実績も多数ございますので、届出組織で活用をご検討いただける場合は、ぜひ協会までご相談ください。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★つなぐ IT 推進協議会標準部会とデジタルインボイス仕様検討 WG の第 2 回合同会議を 8 月 28 日に開催し、「中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4.3_r0_draft_r4」（パブコメベータ版）の審議を行い、9 月 1 日に意見公募を開始することになりました。

「中小企業共通標準 EDI ver.4.3_r0_draft_r4 パブコメ公開ベータ版に関する意見公募」→

<https://www.edi.itc.or.jp/pubcom-ver-43-r0-20250901>

★デジタル庁の「令和 7 年度 G ビズ ID の民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験の実施」に参加申請し、採択されました。ITC 協会はつなぐ IT コンソーシアムと共同で、「『G ビズ ID 』による KYC と真正性保証を活用した中小企業共通

EDI の強化』をテーマとして取り組んでまいります。

令和7年度GビズIDの民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験の実施に関する公募結果について→

<https://www.digital.go.jp/news/f4060720-b504-4849-8d8b-7d865863e763>

★2025 年度第1回目の EDI 推進サポーター研修の受講申込の受付を開始しました。本研修を修了した ITC は「共通 EDI 推進サポーター」として認定され、以下のメリットを得ることができます。

◇共通 EDI ポータルサイトへの公表

◇専用コミュニティサイトの利用（最新情報や教材・交流機会の提供）

◇共通 EDI 認証ベンダとの連携による新たなビジネス機会の創出など

ぜひご受講ください。

開催日：11月5日（水）＜オンライン開催＞ ※事前に e-learning あり

詳細・お申込み→

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/edisp.html>

<DX 認定サポーター>

★DX 認定サポーター制度では、DX 認定支援をテーマにした新たな e ラーニングを準備しました。また8月1日より DX 認定支援者の裾野を広げるために DX 認定サポーターの登録要件として「DX 認定支援実績による登録」を追加しました。DX 認定支援の実績がある方で、DX 認定に興味がある方、DX を改めて学習したい方など、これを機に DX 認定サポーターになることでご自身のビジネスにお役立ていただければ幸いです。

【コミュニティデザイン部】

<ITC アソシエイト認定>

★ITC アソシエイトの資格制度が開始され2ヶ月が経過しました。今年度対象者へは段階的にご連絡してきましたが、今月すべての方への連絡が完了いたしました。本制度はまだ十分に認知されているとは言い難いですが、皆様に知っていただくように努めてまいります。

ITC アソシエイトについての概要はこちら→

<https://www.itc.or.jp/associate/>

ご質問などありましたら気軽にお問い合わせください→

<https://form.itc.or.jp/associate>

<会員>

★引き続き 2025 年度会員を募集しております。IT コーディネーター協会の運営に主体

的に参加いただける皆様や運営方針にご賛同いただける皆様に広くご入会をいただき、皆様とともに ITC 育成と活動支援を行ってまいります。個人正会員の方には 11/21(金)～11/22(土)に開催します【ITC Conference2025】はじめ、各種研修の会員価格でのお申し込みなどの特典もございます。皆様のご入会をお待ちしております。会員のお申込みはこちら→

<https://www.itc.or.jp/guidance/info/>

【広報室】

★「ITC カンファレンス 2025」ITCA 表彰へのご応募ありがとうございました。募集を 8 月末に締め切り、応募動画の公開および投票受付を開始しました。5 部門それぞれ、ITC の皆さまからの投票により優秀賞を決定いたしますので、皆様奮っての投票をよろしくお願いいたします。

ご投票いただいた皆さまには 0.5 ポイントを協会より付与いたします。

なお表彰式は 11 月 21 日（金）の ITC カンファレンスにて実施します。

応募動画の視聴および投票はこちら→

https://www.itc.or.jp/itc_conf/itcaaward2025.html

ITC カンファレンスの詳細はこちら→

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★キャリアアップ・リスキリング支援サイト「ミツカル学び」から、野村会長にインタビュー取材があり、ITC の役割と重要性についてお話しいただきました。

記事はこちら→

<https://resemom.jp/manabi/it-coordinator-interview/>

★資格取得サイト「アガルート (AGAROOT)」に、ITC 資格と試験制度について紹介されました。ぜひご覧ください。→

<https://www.agaroot.jp/column/itc/>

★機関誌「架け橋」38 号（2025 年度上期号）を発行しました。

今回の特集は「IT コーディネータ」と「中小企業診断士」の二刀流で活躍する皆さまのインタビューを掲載し、ケース研修の有用性やそれぞれの資格の違いなどもお話しいただきました。また特別企画として「アカデミア座談会」を掲載しております。

架け橋 38 号の概要はこちら→

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>

★『ITC カンファレンス 2025』のお申し込みを受付中です。

日程：2025 年 11 月 21 日（金）・22 日（土）

開催方法：オンラインと会場併用のハイブリッド開催

会場：秋葉原 UDX Gallery

大会テーマ：「デジタル経営を加速するサイクルマネジメント～新しい価値創造を生成 AI とともに～」

今年もデジタル経営推進に向けて優れた知見を発表されている講師をお招きし、多くの示唆をいただきたいと思います。また協会表彰も昨年同様 DX 認定部門と実績表彰部門など 5 つの部門賞を予定しています。皆さまのご参加をお待ちしております。

ITC カンファレンスの詳細、お申込みはこちらから →

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★IT コーディネータ制度ならび協会の創設 25 周年にあたり、制度の歩みや取り組みをまとめた『IT コーディネータ制度 25 周年記念誌』を 6 月より刊行しております。以下の URL より無料でご提供していますのでぜひご覧ください。

<https://www.itc.or.jp/itc25th/>

★今年度のデジタル経営カンファレンスは最終的に全国 14 地域で開催することになりました。関係者の皆様には、本制度にご賛同、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。詳細につきましては、随時 HP で公開してまいりますので、よろしくお願いいたします。